

特集にあたって

松本和紀

日本精神保健・予防学会の第20回大会が開催される節目の年に、日本精神・保健予防学会の機関誌として電子ジャーナル「予防精神医学」が発刊されることは、とても感慨深く、そして意義深いと感じる。日本における精神疾患の早期介入についての研究や取り組みの歴史も20年を経て、少しずつ広がりを見せている。しかし、この間における欧州、豪州、米国、一部のアジア地域でのこの領域の発展はめざましく、大規模な多施設研究が次々と発表され、早期介入は国や地域の精神保健医療施策のなかに取り込まれ、標準的なメンタルヘルスサービスの一部になりつつある。驚くほどにスピーディかつ広範囲に早期介入の取り組みが普及、浸透していく海外の様子と比べると、残念ながらわが国での発展はまだまだ限定的な範囲に留まっている。

しかし、少子高齢化が加速度的に進む日本において、精神疾患の早期介入はますます重要な役割を担うはずである。これからの未来を担っていく子どもや若者の精神健康を保ち、精神疾患を予防する取り組みや研究は、日本の将来にもかかわる重要な課題と考えるのも、あながち大げさなことではないだろう。

今後、この領域を日本において発展させていくためには、単に海外の取り組みを真似して、追いつくことを目指すだけでなく、日本の文化や社会、医療・保健制度に適した形での発展を目指していくことが大切である。また、日本初のオリジナリティのある研究成果を出していくことも必要である。このためには、この領域について同じ志をもつ仲間同士、あるいは、関心をもつ関係者がコミュニティを作り、母国語である日本語で自由、活発にコミュニケーションを図り、議論を重ねていくことは欠かせないプロセスの一つであろう。本誌が、このプロセスの一翼を担い、今後の日本における精神疾患の早期介入、予防精神医学の発展に寄与していく可能性にぜひ期待したい。

さて、記念すべき創刊号の特集は、2015年12月12、13日に仙台市で開催された第19回日本精神保健・予防学会学術集会の講演、シンポジウムの中から選ばせていただいた。

松岡は、DSM-5の減弱精神病症候群についての議論を糸口に、精神病の発症仮説から将来の精神医療の在り方を含めた広範なレビューを行っている。片桐ら、多田らは、早期精神病の神経画像研究について、最新の研究データを参照しながら、神経画像研究の病態解明、機能評価、予後予測の可能性について論じている。茅野、大久保、桂は、ARMS (At-Risk Mental State)の日常臨床への課題について、

研究機関や専門診療施設として、あるいは精神科診療所の立場として、どのように患者と出会い、どのような方針で取り組み、関係機関とどのように連携するののかについて論じるなど、ARMSの臨床を一般化していくための課題と解決のためのヒントを示唆している。佐藤らは、初回エピソード統合失調症をもつ患者に対する包括的な支援について述べている。日本を代表する自治体病院精神科といえども早期介入に投入できる資源は限られているが、その環境下のなかでも、臨床的な観点から包括的な取り組みを行い、その一端を紹介している。

大塚らは、宮城県南地区における学校と医療の連携の取り組みについて、養護教諭、学校長、精神科病院の精神保健福祉士の立場からの検討をまとめ、紹介している。教育と精神保健、精神医療との連携は、今後の重要な課題であり、この取り組みはひとつのモデルを呈示してくれている。森本らは、アンチスティグマ活動について、当事者が自分たちの体験を発信することの意義について、2人の当事者の体験や意見を紹介するとともに、専門家の立場からこの問題について解説している。自らの体験に基づいた当事者の声は一言一言が胸を打つ。この声を真摯に受け止め、役立てていくことが必要だ。菊池らは、周産期におけるメンタルヘルス支援について、保健師、助産師、産婦人科医、精神科医のそれぞれの取り組みを紹介しており、母子と家族を地域で支えることで精神疾患の予防や早期介入のスタートへとつなげる意義について触れている。

スタートを切ったばかりの本誌であるが、本特集が多くの関係者にとって役立つことを願ってやまない。

Matsumoto Kazunori

東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野

Department of Psychiatry, Tohoku University Graduate School of Medicine